

# 決算報告書

平成16年度 決算報告書

(単位：円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	162,030,200,000	162,030,200,000	0	
受託収入	5,203,532,000	3,797,693,139	△1,405,838,861	注1
開発投融资貸付利息収入	265,359,000	264,325,699	△1,033,301	
入植地割賦利息収入	3,885,000	13,693,530	9,808,530	
移住投融资貸付金利息収入	82,834,000	70,461,374	△12,372,626	
その他収入	2,804,608,000	3,490,003,208	685,395,208	
うち施設利用収入	2,495,056,000	2,591,336,936	96,280,936	
寄附金	300,000	1,382,297	1,082,297	
雑収入	309,252,000	897,283,975	588,031,975	注2
施設整備資金より受入	1,049,870,000	720,926,064	△328,943,936	
計	171,440,288,000	170,387,303,014	△1,052,984,986	
支出				
一般管理費	11,333,084,000	11,510,743,702	△177,659,702	
うち人件費	7,872,555,000	7,907,747,316	△35,192,316	
物件費	3,460,529,000	3,602,996,386	△142,467,386	注3
業務経費	151,320,825,000	154,144,324,081	△2,823,499,081	注4
うち国・課題別事業計画関係費	5,525,284,000	6,661,409,865	△1,136,125,865	
技術協力プロジェクト関係費	86,826,233,000	88,885,327,734	△2,059,094,734	
無償資金協力関係費	4,769,978,000	5,589,757,165	△819,779,165	
国民参加型協力関係費	26,433,481,000	25,808,349,605	625,131,395	
海外移住関係費	561,460,000	560,710,847	749,153	
災害援助等協力関係費	1,344,103,000	1,622,700,326	△278,597,326	
人材養成確保関係費	3,731,468,000	3,632,086,676	99,381,324	
事業評価関係費	926,942,000	689,280,783	237,661,217	
事業附帯関係費	7,509,326,000	7,357,240,247	152,085,753	
国内機関関係費	4,122,611,000	4,125,409,923	△2,798,923	
在外事務所関係費	9,569,939,000	9,212,050,910	357,888,090	
施設整備費	1,049,870,000	754,640,514	295,229,486	注5
受託経費	5,203,532,000	3,623,405,304	1,580,126,696	注6
業務支援経費	2,847,434,000	2,648,560,708	198,873,292	
うち施設運営費	2,495,056,000	2,590,412,776	△95,356,776	
民間協力特別支援費	352,378,000	58,147,932	294,230,068	注7
計	171,754,745,000	172,681,674,309	△926,929,309	

予算額と決算額との差異説明

注1 経済産業省からの受託収入が減ったため。

注2 予算段階では見積もれない過年度経費の戻し入れ、本部賃借料にかかる敷金の戻し入れ等があったため。

注3 平成12年、13年、14年にかかる消費税修正申告額（305百万円）を納付したため。

注4 次年度への繰越額が前年度からの繰越額を下回ったこと等による差額。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注5 想定以上の入札残が発生したため。

注6 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。

注7 事業未実施分があるため。